

ワーク・ライフ・バランス再考

ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員 武石恵美子

ワーク・ライフ・バランスの「ライフ」には、いろいろな要素が含まれている。「仕事と生活」というと、「仕事と家庭」と同義にとらえられることが多い。独身者や家のことは他の世帯員に任せることができる人にとって、「ワーク・ライフ・バランス」は自分には関係のないこと、と考えられがちである。しかし、「ライフ=生活」はファミリー・ライフだけではない。働く人には、趣味や学習、地域活動、さまざまな生活の場面がある。仕事が人生、と思う人もいるだろう。仕事と生活のバランスをどう図るか、という問いかけは、すべての働く人が直面している課題なのである。

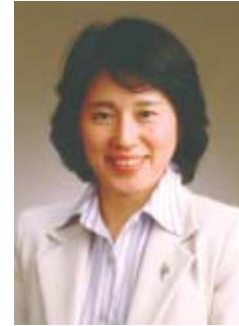
近年ワーク・ライフ・バランスが注目されているのは、一つには、いわゆる「少子化対策」として、働き方の見直しの重要性が高まっているという背景がある。また、今後人口が減少すれば人材不足が見込まれ、その中で女性の能力発揮を進める環境整備が重要になってくるといふ変化も見逃すことはできない。

しかし、それ以上に重要な課題として、仕事優先になっている（特に正社員の）働き方を、働く者自身が疑問視する傾向が強まっているという変化をあげるべきであろう。男性も含めて多くの働く人が、もっと生活に軸足を置いた働き方をしたいと思うようになっている。欧米でワーク・ライフ・バランスの取り組みが進んできたのは、まさしく働く人の生活や意識が変化

したからなのである。仕事も重要だが自分の生活を重視したい、賃金や昇進よりも家族との時間を大切にしたい、と考える人が増え、企業もそうした従業員の変化に対応しなければ人材が流出するという課題に直面したのである。

ワーク・ライフ・バランスのあり方は、個々人によって多様である。仕事漬けの生活が楽しいと思う人もいるだろう。一方で、「ライフ」を大事にしたい、仕事はそのための手段と考える人もいる。また、一人の中でも、ライフ・ステージや置かれた状況に応じて変動する。働く人の中で就業意識が多様化し、その分散が大きくなっているにもかかわらず、一方で提供される働き方がそれに対応していかなければ、働く人の不満が募るばかりである。不満を抱えた従業員が多くなれば組織の活力が低下し、ひいては社会の活力が低下する。ワーク・ライフ・バランス政策の大義は、いわゆる「少子化対策」以上に、こうした現状を放置することによる働く人のモラルダウンや、それに起因する問題の大きさにあるのではないだろうか。

ワーク・ライフ・バランスを進めるためには、働き方のバリエーションを増やすことが不可欠である。企業は働く時間や働く場所といった労働条件を提示するわけだが、それらを働く人のニーズに可能な範囲で対応させていくことが求められる。そのために必要な施策としては、労働時間制度の柔軟



化や在宅勤務制度の導入などが考えられる。しかし、プリミティブではあるが根源的な問題として、そもそも所定労働時間内で仕事が終わる、ということが当たり前にならないものだろうか。わが国の、特に正社員の長時間労働は、一向に改善が進まない。

ミヒヤエル・エンデ著『モモ』に出てくる時間泥棒の灰色の男たちが私たちの周りにもいるのではないかと錯覚するような忙しさを、働く人の多くが感じているのではないだろうか。こうした労働環境で、メンタル不全者の増加傾向を指摘する企業が増えるなど、深刻な問題も顕在化している。ワーク・ライフ・バランスを、子育て支援策、あるいは女性活用策としてとらえるのはあまりに表層的である。ワーク・ライフ・バランスは、従業員のモチベーションを高めて生産性を向上させるための重要な手段の一つなのである。